

わかる。在学の効果は、完全に結婚を通しての第一子出産の影響しかないことがわかる。

しかしながらほとんどの国々で学歴達成が第一子出生確率に負の影響を与えており、家族の経済学の理論が支持されているように見える。人的資本投資は、女性にとって母親役割と矛盾するようである。家族システムが進歩的であるスウェーデンのような国でも、育児の責任を担っているのは女性であり、また出産によって就業が中断される場合女性のキャリアにとって不利になる。よって、高い人的資本を持った女性は出産を遅らせたり避けたりすると考えられる。そして、伝統的な家族システムが色濃い場合、この効果はより強くなる。すなわち、女性の人的資本の蓄積と女性に母親役割を求める社会的期待との矛盾は、特に伝統的な家族システムの場合先鋭化するということがわかる。

要約と結論

本書における主要な目的は、教育水準の上昇による女性の経済的自律性の高まりは、晩婚化、晩産化の主要な要因の一つであるかという問題の研究である。ヨーロッパとアメリカそれぞれの国の個表データを用いて、長期にわたるコーホートごとの女性の教育水準と結婚年齢、第一子出産年齢を調べた。また、ライフコースの中で変化する変数として女性の教育投資と教育制度への在籍をモデル化し、初婚確率と第一子出生確率に対する影響を推計した。そして、本書における分析から重要な結果がいくつかわかった。

まず、コーホートごとに教育の拡大が女性の学歴達成に与える影響を調べた結果、すべての先進国で長期的には同様の傾向があることがわかった。出生コーホートが若くなるにつれ、女性の平均的な教育水準が上昇しているだけでなく、教育制度に在籍する期間も長くなってきている。この過程は、全雇用者に占める女性の割合の上昇と特にサービス産業において女性がキャリア形成につながる地位に就くようになったことに関連している。しかし、女性の労働の多くがいまだにパートタイム労働である(Blossfeld 1994)。

二つ目は、女性の結婚年齢や出産年齢について調べた場合、女性の教育水準の長期的な傾向と異なり、女性の初婚年齢や出産年齢は長期的傾向として直線的ではないことがわかった。スウェーデン、西ドイツ、オランダ、イギリスにおいて、初婚年齢は1945年生まれあたりのコーホートまで下がり続けているが、その後生まれたコーホートでは若くなるにつれ初婚年齢が再び上昇している。20歳から24歳あたりの女性でもっとも大きな変化がおきている。この結果から、最近のコーホートの初婚年齢と第一子出産年齢は、調べた中で最も古いコーホートとのそれと近いことがわかった。アメリカにおいてはこのコーホートごとの初婚年齢のU字パターンは、15年ほど早く始まっており1930年生まれのコーホートあたりから逆転している。しかしながらイタリアやスペインといった南欧諸国では、このパターンは10年ほど遅れている。南欧諸国では、1955年生まれのコーホートから結婚年齢が上昇し始めている。最後に旧社会主義国であるハンガリーにおいては、基本的にコーホートごとの変化が観察されていない。だが、若いコーホートでは若干初婚年齢が上がる傾向にある。これらの結果から、(高学歴化と職業キャリアの高度化による)女

性の経済的自律性の高まりが、結婚年齢と出産年齢の単調な変化を引き起こす主要な要因であるということは正当化できない。

三つ目は、ヨーロッパとアメリカの全ての国における近年の初婚年齢の上昇は、科学的な議論や社会政策における議論などと言われてきたほど激しい変化ではない、ということである。現在最も若い出生 cohorts の初婚年齢は、彼らより 50 年ほど前に生まれた出生 cohorts の初婚年齢とほぼ同じである。近年の晩婚化は、1944-1948 年生まれの cohorts (アメリカの場合は 1930 年生まれ) と比較した場合においてのみ、著しい変化と言える。よって、このような長い期間をとって女性の教育水準の上昇が結婚や出産のタイミングに与える影響を分析することが重要であるといえる。

四つ目は婚姻関係でない配偶関係についての国際比較においては、結婚しない同棲が増えつつあるという全体的な流れにおいて、スウェーデンが先行しており、1980 年代においてほとんどの者が未婚期に同棲を経験している(約 90%)。この点に関して、他の北欧諸国やアメリカはだいたい 15 年遅れでスウェーデンに近づいているようである。イタリア、スペイン、ハンガリーにおいては、事実婚はほとんど認知されておらず、量的にも非常に少ない。だが、これらの国々においても特に 20 代前半の者の間で事実婚は徐々に増えてきており、このことは、10 年、20 年かかるかもしれないが南欧諸国も北欧で見られる家族システムと同じような構造転換を経験すると考えることのできる指標として読み取れるのではないだろうか。

すべての事実婚が多い国において、特に同棲期間が長いというわけではない。同棲しているカップルの 50%以上が 2 年から 4 年のうちに結婚するか離別している。また、離別より結婚の方が多い。よって、1970 年代、1980 年代において事実婚は、結婚する前の試し期間であったと言える (スウェーデンは例外であると考えられる)。

在学中である場合は、結婚せずに同棲することは非常にまれである。しかし、学生のうちに同棲しておりそのまま卒業した場合において、その後結婚する確率は非常に高い。1980 年代においてはすべての国で同棲期間が長期化してきている。ここから現在の若いカップルにとって、事実婚は一般的な現象となり、婚姻する必要が低くなってきていると解釈できるかもしれない。あらゆる側面で法的に結婚と事実婚が平等になっているスウェーデンでさえ、事実婚と結婚が同じであると見なされているわけではない。どれだけ事実婚から結婚への移行が関連していようと、cohorts が若くなるほど事実婚での生活が長くなっており、妊娠が結婚確率に強い影響を与えていると言える。

五番目に言えることは、ヨーロッパやアメリカにおけるベビーブームから少子化への変化の原因が完全に理解されているわけではないが、少なくとも本書における比較研究からは、女性の学歴達成が家族形成の過程に与える影響は部分的なものではないと言える。初婚と第一子出生のタイミングについての分析では、教育水準の上昇が初婚のタイミングを遅らせる影響は青年期から成人期への移行期に限られるが、教育水準が高い女性は、結婚はするが第一子出産は遅れるということが言える。

しかしながら、教育水準の初婚確率に与える影響は国によって異なっている。スウェーデン、西ドイツ、ハンガリーにおいて教育水準は初婚確率に影響を与えていない。フランスとオランダにおいては、有意な影響を与えてはいるが、その影響は小さい。これらの国々では、結婚のタイミングは、女性に対する人的資本の投資量と独立であるか、わずかな影響しか受けていないということがわかる。このことは、家族の経済学の理論から導かれる女性の教育水準は結婚確率に対して強い負の影響を与えるという仮説と矛盾する。アメリカの分析は、この命題から期待されるものと反対の結果となっている。すなわち、卒業後は、高い教育水準の者ほど初婚確率が高くなっている。以上の国々における家族形成と教育水準の上昇との因果関係を考えると、教育水準が高い者ほど結婚が遅れる主な理由というのは、教育水準の高い者ほど人的資本を多く蓄積しているためではなく、青年期から成人期への移行期間が延長されるためであると結論づけることができるであろう。女性の在学期間が長期化するほど、結婚が遅れる。北欧諸国やアメリカにおいては、女性の教育水準の上昇により晩婚化が起こるとは言えない。

イタリアは唯一の例外であり、ベッカーが予想したような教育水準が初婚確率に強い負の影響を与えることが観察される。この例外は理論的に重要である。女性の教育水準の上昇による「リベラル効果」は、伝統的な家族システムにおいてのみ初婚確率との関数となる。実際に女性の教育水準の影響を比較してみた場合、教育投資が女性の結婚のタイミングを遅らせる影響というのは家族システムの差違によって変化する。すなわち、伝統的な家族システムは、イタリアでは強固に残っており、フランスとオランダでは弱く、スウェーデン、西ドイツ、ハンガリー、アメリカではほとんど存在しない。

家族についての経済学理論は、ほとんどの国で女性の教育水準の影響により第一子出産のタイミングが遅れることによるのみ支持されている。人的資本の蓄積は、女性の役割は母親であると見なす社会的期待と矛盾する。家族システムが進歩的であるスウェーデンでさえ、主に女性が育児責任を担っており、出産による職の中断は女性のキャリア形成を不利にする。よって、人的資本を多く蓄積した者は、第一子出産を遅らせるか産まないという選択を行う傾向にある。この影響は、女性の人的資本の蓄積と母親役割の社会的期待の間に生じる経済的な意味をもつ矛盾であるが、イタリアのような伝統的な家族システムの存在する国において顕著であると言える。すなわち若いコーホートの女性ほど教育機会が開かれており、すべての国においてこの矛盾を解決することが明らかに重要な課題となってくるだろう。特に伝統的な家族システムが強い南欧諸国において問題となるであろう。

ⁱ Hopfinger 1987. Sweet and Bumpass 1987. Nave-Herz 1988. Muhoz-Phrez, 1989. Caldwell et al 1988. Prioux 1990.

ⁱⁱ 低出生率と出産年齢の高齢化については Rindluss and John 1983. Roussel 1975. を見よ。非典型的な家族については Santow 1989. Prioux 1990. Kiernan 1993. を見よ。

-
- iii Bernhardt 1988,1989. Sorensen 1990. Huinink 1990.
- iv Elder and Rockwell 1976; Hogan 1978; Cherlin 1980;Kiernan and Diamond 1983;England and Farkas 1986; Etlzer 1987; Hoem and Rennermalm 1985;Hoem 1985;Marini 1985; Hoem and Hoem 1987a; Dickmann 1987,1989; Kiernan and Eldrige 1987; huinink 1987; Bracher 1988; Blossfeld and Huinink 1991; Klein1989
- v Espenshade 1983; Sorensen and Sorensen 1985; Papastefanou 1987; Dickmann 1989
- vi Blossfeld and Hamerle 1989; Blossfeld Hamerle and Mayer 1989; Blossfeld and Huinink 1991
- vii Lerdon 1989; hobcraft and Joshi 1989; Bozon nand Heran 1989.
- viii フランス(17歳から24歳)とオランダ(18歳から27歳)

参考文献

- Aalen, O. (1988). "Dynamic Modelling and Causality" *Scandinavian Actuarial Journal* 12:177-90.
- Aiwin, D. F., Ph. E. Converse and S. S. Martin (1985). "Living Arrangements and Social Integration," *Journal of Marriage and the Family*, 47:319-4.
- Amato, P.R. (1987). *Children in Australian Families: The Growth of Competence*, Sydney: Prentice-Hall.
- Becker, G. (198~). *A Treatise on the Family*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Bernhardt, E. M. (1988). "Changing Family Ties, Women's Position and Low Fertility," *Stockholm Research Reports in Demography*, No. 46, University of Stockholm.
- Bernhardt, F.M. (1989). "Fertility and Employment," *Stockholm Research Reports in Demography*, No. 55, University of Stockholm.
- Aalen, O. (1988). "Dynamic Modelling and Causality" *Scandinavian Actuarial Journal* 12:177-90.
- Aiwin, D. F., Ph. E. Converse and S. S. Martin (1985). "Living Arrangements and Social Integration," *Journal of Marriage and the Family*, 47:319-4.
- Amato, P.R. (1987). *Children in Australian Families: The Growth of Competence*, Sydney: Prentice-Hall.
- Becker, G. (1981). *A Treatise on the Family*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Bernhardt, E. M. (1988). "Changing Family Ties, Women's Position and Low Fertility," *Stockholm Research Reports in Demography*, No. 46, University of Stockholm.
- Bernhardt, F.M. (1989). "Fertility and Employment," *Stockholm Research Reports in Demography*, No. 55, University of Stockholm.
- Bernhardt, F. M. and B. Hoem (1985). "Cohabitation and Social Background: Trends Observed for Swedish Women Born between 1936 and 1960" *European Journal of Population*, 1:375-95.
- Bloom, D. E. (1982). "What's Happening to the Age at First Birth in the United States? A Study of Recent Cohorts," *Demography*, 19:351-70.
- Blossfeld, H-P. (1985). *Bildungsexpansion und Berufschancen*, Frankfurt and New York: Campus.

-
- Blossfeld, H.-P. (1986). "Career Opportunities in the Federal Republic of Germany: A Dynamic Approach to the Study of Life-Course, Cohort, and Period Effects," *European Sociological Review*, 2:208-25.
- Blossfeld, H.-P. (1987). "Labor Market Entry and the Sexual Segregation of Careers in the Federal Republic of Germany," *American Journal of Sociology*, 93:89-118.
- Blossfeld, H.-P. (1989). *Kohortendifferenzierung und Karriereprozesse* Frankfurt and New York: Campus.
- Blossfeld, H.-P. (1990). "Changes in Educational Careers in the Federal Republic of Germany," *Sociology of Education*, 63:165-77.
- Blossfeld, H.-P. (1994). "Family Cycle and Growth in Women's Part-Time Employment in Western European Countries," Final Project Report, Bremen University.
- Blossfeld, H.-P. and A. Hamerle (1989). "Unobserved Heterogeneity in Hazard Rate Models: A Test and an Illustration from a Study of Career Mobility," *Quality and Quantity*, 23:129-41.
- Blossfeld, H.-P., A. Hamerle, and K. U. Mayer (1989). *Event History Analysis*, Hillsdale (NJ), Erlbaum.
- Blossfeld, H.-P. and J. Huinink (1991). "Human Capital Investments or Norms of Role Transition? How Women's Schooling and Career Affect the Process of Family Formation," *American Journal of Sociology*, 97:143-68.
- Blossfeld, H.-P. and A. De Rose (1992). "Educational Expansion and Changes in Entry into Marriage and Motherhood. The Experience of Italian Women," *Genus*, 3-4: 73- 91.
- Blossfeld, H.-P., A. De Rose, J.M. Hoem and Gtz Rohwer. "Education, Modernization and the Risk of Marriage Disruption: Differences in the Effect of Women's Educational Attainment in Sweden, West Germany and Italy," *Stockholm Research Reports in Demography*, No. 76, University of Stockholm.
- Blossfeld, H.-P. and R. Nuthmann (1989). "Strukturelle Veränderungen der Jugendphase als Kohortenprozess," *Zeitschrift für Pädagogik*, 35:845-67.
- Blossfeld, H.-P. and Y. Shavit (1993): "Persisting Barriers: Changes in Educational Opportunities in Thirteen Countries," in Shavit and Blossfeld (eds), *Persistent Inequality*, Boulder, Westview.
- Bozon, M. and F. Heran (1989). "Finding a Spouse: A Survey of How French Couples Meet," *Population (English Section No. 1)* 44:91-121.
- Bracher, M. (1988). "A Reconsideration of First Marriage-Trends in Australia," Working Paper No. 7 of the Australian Family Project, Research School of Social Sciences, Australian National University, Canberra, ACT 2601.
- Bumpass, L. and J. Sweet (1989). "National Estimates of Cohabitation," NSFI-I Working Paper No.2, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin.

-
- Caldwell, J. C., P. Caldwell, M. D. Bracher, and G. Santow (1988). "The Contemporary Marriage and Fertility Revolutions in the West," Working Paper No. 3, the Australian Family Project, Research School of Social Sciences, Australian National University, Canberra, ACT 2601.
- Caldwell, J. C., and L.T. Ruzicka (1978). "The Australian Fertility Transition: An Analysis," *Population and Development Review*, 4:94-6.
- Cherlin, A. (1980). "Postponing Marriage: The Influence of Young Women's Work Expectations," *Journal of Marriage and the Family*, 42:355-65.
- Coale, A. J. (1971). "Age Patterns of Marriage," *Population Studies*, 25:193-214.
- Coale, A. J. and D. R. McNeil (1972). "The Distribution by Age of the Frequency of First Marriage in a Female Cohort," *Journal of the American Statistical Association*, 67:743-49.
- Cooney, T. and D. P. Hogan (1991). "Marriage in an Institutionalized Life Course: First Marriage among American Men in the Twentieth Century," *Journal of Marriage and the Family*, 53:178-90.
- Diekmann, A. (1987). "Determinanten des Heiratsalters und Scheidungsrisiko," habilitation thesis, Institute for Sociology, University of Munich.
- Diekmann, A. (1989). "Diffusion and Survival Models for the Process of Entry into Marriage," *Journal of Mathematical Sociology*, 14:31-A4.
- Elder, G.H., Jr. (1978). "Family History and the Life Course," in T.K. Hareven (ed.), *Transitions: The Family and the Life Course in Historical Perspective*, New York.
- Elder, G. H., Jr., and R. C. Rockwell (1976). "Marital Timing in Women's Life Patterns," *Journal of Family History*. 1:34-53.
- Emery, R. E. (1988). *Marriage, Divorce and Children's Adjustment*. Beverly Hills, Sage. England, P. and G. Farkas (1986). *Households, Employment, and Gender: A Social, Economic, and Demographic View*, New York, Aldine.
- Espenshade, Th. J. (1983). "Marriage, Divorce, and Remarriage from Retrospective Data: A Multiregional Approach," *Environment and Planning*, 15:1633-52.
- Etzler, C. (1987). "Education, Cohabitation and the First Child: Some Empirical Findings from Sweden," *Stockholm Research Reports in Demography*, No. 34, University of Stockholm.
- Hailer, M. (1981). "Marriage, Women, and Social Stratification: A Theoretical Critique," *American Journal of Sociology*, 86:766-95.
- Handi, I. (1988). "Der langfristige Geburtenverlauf in Deutschland: Heiratskohorten 1920-1960," *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, 14:295-322.
- Handi, J. (1989). *Berufschancen und Heiratsmuster*, Frankfurt and New York: Campus.
- Hareven, T. K. (1976). "Modernization and Family History: Perspectives on Social Change," *Signs*, 2:190-206.

-
- Hernes, G. (1972). "The Process of Entry into First Marriage," *American Sociological Review*, 37: 173-82.
- Hobcraft, J. and H. Joshi (1989). "Population Matters," in H. Joshi (ed.), *The Changing Population of Britain*, Oxford, Basil Blackwell.
- Hoem, B. (1992). "Early Phases of Family Formation in Contemporary Sweden," in M. Rosenheim and M. Testa (eds.), *Early Adulthood*, Rutgers University Press.
- Hoem, B. and J. Hoem (1987a). "Patterns of Deferral of First Birth in Modern Sweden," *Stockholm Research Reports in Demography*, No.42, University of Stockholm.
- Hoem, B. and J. Hoem (1987b). "The Swedish Family: Aspects of Contemporary Developments," *Journal of Family Issues*, Vol. 9 (3), 397-424.
- Hoem, J. (1983). "Distortions Caused by Non-Observation of Periods of Cohabitation Before the Latest," *Demography*, 20: 491-506.
- Hoem, J. (1984). "Marriages Connected with First Births Among Cohabiting Women in the Danish Fertility Survey of 1975," *Stockholm Research Reports in Demography*, No.19, University of Stockholm.
- Hoem, J. (1986). "The Impact of Education on Modern Family Union Initiation," *European Journal of Population*, 2:113-33.
- Hoem, J. and B. Rennermalm (1985). "Modern Family Initiation in Sweden: Experience of Women Born between 1936 and 1960," *European Journal of Population*, 1:81-112.
- Hofferth, S. L. and K. A. Moore (1979). "Early Childbearing and Later Economic Well-Being," *American Sociological Review*, 44: 784-815.
- Hogan, D. P. (1978). "The Effects of Demographic Factors, Family Background, and Early Job Achievement on Age at Marriage," *Demography*, 15: 139-60.
- Hopfinger, F. (1987). *Wandel der Familienbildung in Westeuropa*, Frankfurt and New York: Campus.
- Huinink, J. (1987). "Soziale Herkunft, Bildung und das Alter bei der Geburt des ersten Kindes," *Zeitschrift für Soziologie* 16: 367-84.
- Huinink, J. (1990). "Familienbildung und Geburtenentwicklung," in K. U. Mayer (ed.), *Lebensverläufe und gesellschaftlicher Wandel*, Sonderheft 31/1990 *Kiilner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*.
- Kaa, D. J. van de (1987). "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, 42.
- Kalleberg, A. and R. Rosenfeld (1990). "Work in the Family and in the Labor Market: A Cross-National, Reciprocal Analysis," *Journal of Marriage and the Family*, 52:331-46.
- Kieman, K. E. (1989). "The Family: Fission or Fusion," in H. Joshi (ed.), *The Changing Population of Britain*, Basil Blackwell, Oxford.

-
- Kieman, K. E. (1992). "The Respective Roles of Men and Women in Tomorrow's Europe in Proceedings of Eurostat Conference on Human Resources in Europe: At the Dawn of the 21st Century, Eurostat, Luxembourg.
- Kiernan, K.E. (1993). "The Future of Partnership and Fertility in Europe," in *The Future of Europe's Population*, Council of Europe, Strasbourg.
- Kiernan, K.E. and I. Diamond (1983). "The Age at Which Childbearing Starts: A Longitudinal Study", *Population Studies*, 37 (3).
- Kieman, K.E. and S.M. Eldridge (1987). "Inter and Intra Cohort Variation in the Timing of First Marriage," *British Journal of Sociology*, 38 (1).
- Kiernan, K.E. and Valerie Estagha (1993). "Cohabitation: Extra-Marital Childbearing and Social Policy", Occasional Paper 17, Family Policy Studies Centre, London.
- Klein, T. (1989). "Bildungsexpansion und Geburtenrückgang," *Kierner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, 41:483-503.
- Leridon, H. (1989). "Cohabitation, Marriage, Separation: An Analysis of Life Histories of French Cohorts from 1968 to 1985," *Population Studies*, 44:127-44.
- Lesthaeghe, R. (1980). "On the Social Control of Human Reproduction," *Population and Development Review*, 6:527-48.
- Lesthaeghe, R. (1983). "A Century of Demographic and Cultural Change in Western Europe: An Exploration of Underlying Dimensions," *Population and Development Review*, 9:411-35.
- Lesthaeghe, R. and D. Meekers (1986). "Value Changes and the Dimensions of Familism in the European Community," *European Journal of Population*, 2:225-68.
- Lesthaeghe, R. and I. Surkyn (1988). "Cultural Dynamics and Economic Theories of Fertility Change," *Population and Development Review*, 14:1-45.
- Manting, D. (1991a). "First Union Formation in the Netherlands," PDOP Paper No. 5, Department of Physical Planning and Demography, University of Amsterdam.
- Manting, D. (1991b). "The Timing of Marriage of Cohabiting Women in the Netherlands," PDOP Paper No. 7, Department of Physical Planning and Demography, University of Amsterdam.
- Marini, M. M. (1978). "The Transition to Adulthood: Sex Differences in Educational Attainment and Age at Marriage," *American Sociological Review*, 43:483-507.
- Marini, M. M. (1984). "Women's Educational Attainment and the Timing of Entry into Parenthood," *American Sociological Review*, 49:491-511.
- Marini, M. M. (1985). "Determinants of the Timing of Adult Role Entry," *Social Science Research*, 14:309-50.
- Mayer, K.-U. (1977). "Fluktuation und Umschichtung," habilitation thesis, University of Mannheim.

-
- McDonald, P.F. (1975). "Marriage in Australia, 1860-1971," Australian Family Formation Monograph No.2, Canberra, The Australian National University
- Menken, I. (1985). "Age and Fertility: How Late Can You Wait?" Demography 22: 469- 83.
- Menniti, A., R. Palomba and L.L. Sabbadini (1987). "Family Models in Italy: A Traditional Catholic Country," in istituto di Ricerche sufla Popolatione (ed.), Alternative Patterns of Family Life in Modern Societies, Rome.
- Michael, R. T. and N. 13. Tuma (1985). "Entry into Marriage and Parenthood by Young Men and Women: The Influence of Family Background," Demography 22: 515-43.
- Mincer, J. (1974). Schooling, Experience, and Earnings, New York: Columbia University Press.
- Moen, P. (1992). Women's Two Roles: A Contemporary Dilemma, New York et al, Auburn House.
- Muller, W., A. Wifims and J. HandI (1983). Strukturwandel der Frauenarbeit 1880-2980, Frankfurt and New York: Campus.
- Muhoz-Phrez, F. (1989). "The Decline of Fertility in Southern Europe," Population (English Selection No. 1), 44: 261-90.
- Murphy, M. (1991). "The Collection and Comparability of Demographic and Social Data in Europe," London School of Economics (manuscript).
- Nave-Herz, R. (ed.) (1988). Wandel und Kontinuitlt der Familie in der Bundesrepublik Deutschland, Stuttgart.
- Oppenheimer, V. K. (1988). "A Theory of Marriage Timing," American Journal of Sociology, 94:563-91.
- Ott, N. and G. Roif (1987). "Zur Entwicklung von Frauenerwerbstatigkeit und Geburtenhaufigkeit," Arbeitspapier Nr. 244 des Sib 3 der DFG "Mikroanalytische Grundlagen der Gesellschaftspolitik," Frankfurt.
- Papastefanou, C. (1987). "Famiienburgung und Lebensverlauf. Line empirische Analyse sozialstruktureller Bedingungen der Familiengrundung bei den Kohorten 1929- 31, 1939-41 und 1949-51," Dissertation, Berlin.
- Prioux, F. (1990). "Fertility and Family Size in Western Europe," Population (English Selection), 2:141-62.
- Rindfuss, R. R. and Ch. Hirschman (1984). "The Timing of Family Formation: Structural and Societal Factors in the Asian Context," Journal of Marriage and the Family, 55: 205-14.
- Rindluss, R. R. and C. St. John (1983). "Social Determinants of Age at First Birth," Journal of Marriage and the Family, 45: 553-65.
- Roussel, L. (1975). "Le manage dans la soci-t~ fran~aise contemporaine," INED,Travaux et Documents, 73.
- Santow, G. (1989). "Work and Family in the Lives of Australian Women," paper presented at the

-
- Symposium "Life Histories and Generations," June 22-23, Netherlands Institute for Advanced Study in the Humanities and Social Sciences.
- Shavit, Y. and H.-P. Blossfeld (eds) (1993). *Persistent Inequality*, Boulder, Westview.
- Sorensen, A. (1990). "Unterschiede on Lebenslauf von Frauen und Mhnnem," in K.-U.Mayer (ed.), *Lebensverliiufe und gesellschaftlicher Wandel-Zwischen Sozialdemographie und Biographie, Sonderheft 31/1990 of Kolner Zeitschrift fur Soziologie und Sozialpsychologie*.
- Sorensen, A.B. and A. Sorensen (1985). "An Event History Analysis of the Process of Entry into First Marriage," *Current Perspectives on Aging and Life Cycle*, 2:53-71,
- Sweet, I.A. and L.L. Bumpass (1987). *American Families and Households*, New York, Russell Sage Foundation.
- Thornton, A. (1985). "Reciprocal Influences of Family and Religion in a Changing World," *Journal of Marriage and the Family*, 47:381-94.
- Tolke, A. (1989). *Lebensverlllufe von Frauen. Familiire Ereignisse, Ausbildungs- und Erwerbsverhalten*, Weinheim and Munich, Juventa.
- Trent, K. and J.S. South (1989). "Structural Determinants of the Divorce Rate: A Cross-Societal Analysis," *Journal of Marriage and the Family*, 51:391-404.
- Trovato, F. (1986). "The Relationship between Migration and the Provincial Divorce Rate in Canada, 1971 and 1978: A Reassessment," *Journal of Marriage and the Family*, 48:207-16.
- Teena, N. B. and M. T. Hannan (1984). *Social Dynamics: Models and Methods*, New York: Academic Press.
- Vannoy, D. (1991). "Social Differentiation, Contemporary Marriage, and Human Development," *Journal of Family Issues*, 12:251-67.
- White, L. K. (1990). "Determinants of Divorce: A Review of Research in the Eighties," *Journal of Marriage and the Family*, 52:904-12.

1-5 自治体のひとり親政策—シングルマザーへの就労支援策を中心に

田宮 遊子

本報告は、現在大きな転換点にある日本のひとり親政策について、シングルマザーへの就労支援策に着目し、いくつかの自治体の取り組み事例をてがかりに、その現状と今後の課題を探ることを目的としている。

シングルマザーを研究すること

報告者は、シングルマザーの福祉を考えることが、就労とケアをめぐる社会政策のモデルを提示しようとする。このことは、シングルマザーをその貧困を理由に注目することから離脱することを意味する。また、逸脱や依存の象徴としてシングルマザーをとらえること¹をしない。シングルマザーは、就労とケアの両立、ケアの社会的意味付け、女性のライフコースと社会政策の関係を考える上で、基盤となる存在である。

「ローンマザーは女性の役割、国家と家族、人種と階級の間をめぐり広範なたたかひの試金石」(Lewis,1997)

「ローンマザーは、雇用とケアをめぐる女性の社会的権利の配置を検証する際の『リトマス試験紙』」(Kilkey,2000)

また、シングルマザーへの社会政策は、男女共同参画社会の形成に重要な意味をもつ。就労とケアの双方を担うシングルマザーへの社会政策の充実度は、男女の社会のあらゆる分野における活動への参画の機会の確保、均等な利益の享受をめざす男女共同参画社会がどの程度形成されているのかを評価するひとつの指標となりうるであろう。

「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成すること」(男女共同参画社会基本法2条)

シングルマザーの現状

母子世帯数 95 万世帯 (全世帯の 2.1%) (98 年)

離婚率 2.27 (人口千対比) (01 年)

有子離婚の割合 60%

就労状況 85%が就労 (98 年)

常雇 51%、臨時・パート 38%

平均収入 229 万円

¹ 「母子家庭の母に対する「自立の支援」(厚生労働省 2002)、「特に母子家庭については、…経済的に自立できることが、母本人にとっても、子どもの成長にとっても重要」(厚生労働省 2003) という言説にみられるように、自立とは、経済的な自立を意味するものであり、シングルマザーの現状を経済的な「依存」とみなしている。ここでは、「男性」たちの、シングルマザーを含めた「女性」たちによる「ケアへの依存」、「ただ乗り」(Fraser,1997)は無視されている。

現在の政策基調

現在、離別・未婚のシングルマザーの多くが就労による収入と児童扶養手当に拠っている。ところが、02年の児童扶養手当法改正により、児童扶養手当の総支給額を削減するとともに、母子寡婦福祉法の改正によって就労支援を中心とした自立支援策がより一層重視されることとなった。さらに、将来的に、児童扶養手当を5年以上受給した場合の減額措置の実施が予定されており、手当から就労へという政策基調がはっきりと示されている。

「母子家庭の母及び寡婦は、自ら進んでその自立を図り、家庭生活及び職業生活の安定と向上に努めなければならない。」(母子寡婦福祉法4条)

	児童扶養手当	
1961	制度創設：母子福祉年金と連動した改正	
1985	臨調下での改革 年金制度とは無関係に制度改正 給付費を所得に応じて2段階に(171万、300万) 地方(都道府県)負担導入[2割]	1978年以後、離別>死別 受給者 70年16万人→80年47万人
1989	国庫負担率変更：都道府県負担1/4に	
1998	一部支給の所得限度額引き下げ(407万→300万)	受給者90年59万人
2002	一所得限度額と手当額の見直し (改正前) 全部支給 一部支給 300万未満-204万未満 204万以下 42,000円 28,000円 (改正後) 365万円未満-130万円未満 10000円 → 42000円 ※制度改正の影響(推計) 減額33万人(46%) 引き続き全部支給を受けられる37万人(51%) 増額2万人(3%) 一養育費の8割を所得として算入 一将来的に、児童扶養手当を5年以上受給した場合の減額措置の実施を予定	受給者01年71万人 (母子世帯の7割強)

自治体での先行した取り組み

シングルマザーに対する就労支援策は、03年から基本的に市を単位に行われることとなり²、各自治体が対策を模索している段階にある。先行するモデル事業が2002年度から4自治体で行われた。そのなかで、大阪府および松山市の取り組みについて行政担当者へのインタビュー調査などをもとに分析した事例を紹介する。大阪府では、母子家庭就業・自立支援センターを設置し、職業紹介、生活相談などをワンストップで実施する取り組みを行っている。松山市のITホームオフィス事業では、シングルマザーに対してパソコンをつかった在宅就労による雇用創出の試みが行われている。また、モデル事業ではないが、先行する取り組みとして札幌市の就業支援センターについてもあわせて検討する。それらの取り組みを検討することから、ひとり親政策の現状と今後の課題を

² 市、福祉事務所のある町村、福祉事務所のない町村は都道府県が実施する。

考察する。

(3 自治体の事例の概要については 5・6 ページ参照)

一就労支援策の位置づけ

就労支援策として提供される雇用は、それだけで生計を立てられる職ではない。
教育・訓練制度の充実不十分

⇔

国の方向性

自己責任、私的扶養

離婚後数年（激変期）は児童扶養手当＋養育費＋貸付＋就労、その後就労＋養育費＋貸付
児童扶養手当は、「障害や特定の疾病を有する者など自立が困難と認められる者」、3 歳未満の子のいる者のみ配慮（減額しない?）。ゆえに、離婚後数年で安定した収入の職に就くことが想定されている。しかし、現段階では就労支援策として提供される雇用は、それだけで生計を立てられる職とはなりえていない。（養育費の不確実性）

「母が収入面・雇用条件面等でより良い就業に就き、経済的に自立できることが、母本人にとっても、子どもの成長にとっても重要」（基本方針）

「児童扶養手当制度については、離婚後等の激変期に集中的に対応するものとして見直し、増大する離婚の中でもその機能が維持できるよう配慮する」（大綱）

→児童扶養手当、生活保護等の所得保障があることが前提

保育、住宅、教育等の支援策の充実が前提

一自治体間格差

国がメニューとして創設した給付金（母子家庭自立支援教育訓練給付金、母子家庭高等技能訓練促進費、常用雇用転換奨励金）の実施状況の悪さ、自立促進計画実施状況の悪さ（しんぐるまざあず・ふぉーらむの調査に詳しい）

→就労支援等実施する/しない、自治体次第であるため、自治体間格差が生じるおそれ。

少子化対策と比較すると、「次世代育成支援対策推進法」により、各自治体が 04 年度中に推進計画を策定しなければならないのに比べ、母子家庭等自立促進計画の策定は任意。「次世代」行動計画の中にひとり親支援に関してどの程度具体的な内容が盛り込まれるか。

（「行動計画策定指針」には、「要保護児童への対応などきめ細かな取組の推進」として、「母子家庭等の自立支援の推進」がうたわれている。）

シングルマザーとワークフェア

ワークフェア（work + welfare）

就労を給付受給の条件にすること

「福祉と生産活動を密接に連携させていくこと」（宮本 2003）

ワークフェアの形態

ハードなワークフェア（一定時間の労働が要件）とソフトなワークフェア（求職活動、訓練プログラムへの参加が要件）（埋橋 2003）

シングルマザーに対するワークフェアの位置づけ

国の政策基調はハードなワークフェア？ 自治体の取り組みはソフトなワークフェア？

シングルマザーのワークフェアを考える視点（ケアの位置づけをワークフェアの中で考える）

「移行期」のワークフェア

就労と育児のダブルワーク期前半（子育て最盛期）超ソフトなワークフェア

児扶手（+職業訓練）（+就労）職業訓練、就労は任意

就労と育児のダブルワーク期後半（子育て終盤期）ソフトなワークフェア（就労に伴う福祉）—常用雇用までの訓練、職業紹介、求職活動の支援 職業訓練、求職活動は必須

就労期（…←ジェンダー平等政策？）

児扶手は、労働を疎外するか？「児扶手をもらっているから働かない」シングルマザーは存在するのか？（貧困の畏、福祉依存の畏が生じるのか）

まともな教育、職業訓練が用意されていれば、労働インセンティブは減じない

児扶手は、そもそもケアをする期間限定（子どもが18歳になるまで）の所得保障。同時に、教育、職業訓練を通じた雇用可能性（エンプロイアビリティ）を高める時期でもある。教育、職業訓練の機会を無駄にした場合、自身のエンプロイアビリティを低め、安定した職に就くチャンスが狭まる結果をもたらす。

ポイントは、児扶手を縮小し、就労支援を充実させるのではなく、充実した教育、職業訓練制度とそれを受けることを担保する児扶手

少子化とシングルマザー

少子化対策とひとり親対策との溝

ひとり親の増加=家族の崩壊 支援する対象ではない

少子化対策はもっぱら夫婦がターゲット（両立支援、父親の育児参加、夫婦間生殖医療技術、専業主婦の子育て支援）

ひとり親支援策の充実が出生率を引き上げるのか？

ケアと就労の両立のためのモデル

実際、ひとりで産む/育てることの困難さが出産を抑制しているのだろうか

（参考）OECD,2003

引用・参考文献

Fraser, Nancy, 1997, Justice Interruptus: Critical reflections on the "Post socialist" condition, Routledge

Kilkey, Majera 2000, Lone mothers between paid work and care,

厚生労働省 2002 「母子家庭等自立支援対策大綱」

厚生労働省 2003 「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」(厚生労働省告示第102号)

Lewis, Jane (ed.) 1997, Lone mothers in European welfare regimes: Shifting policy logics, Jessica Kingsley Publishers

埋橋孝文編著 2003 『比較のなかの福祉国家』 ミネルヴァ書房

参考資料：自治体のひとり親政策とりくみ事例

大阪府

一 縦割り行政の見直し

「福祉分野と雇用分野をはじめとした幅広い行政分野の連携による支援」（『大阪府母子家庭等自立促進計画（案）』04年1月段階）

これまでの取り組み実績

- ・98年～「児童扶養手当制度及び母子家庭医療費助成制度並びに母子家庭総合自立支援策検討会議」の実施。大阪府関係部局各課の協力のもと、母子家庭を支援する現行諸制度の洗い出し
- ・99年～「行政の福祉化推進プロジェクト」
- ・99年～「母子家庭の自立を支援する連絡調整会議」、「事例検討会議」
- ・03年 母子自立支援員研修（労働部門、NPO、DV担当などとの連携）

就労支援策を福祉部門だけで対応することの限界→就労支援策の強化を契機に、行政内の横のつながりを形成

…→ひとり親施策の周縁化を阻む可能性

大阪府と札幌市の就労支援策の比較：

大阪府母子家庭等就業・自立支援センターと札幌市母子家庭等就業支援センター

一 就労支援策の実績の差：14年度事業実績

	大阪府	札幌市
求職者数	148人	229人
求人件数、求人数	20件 37人	88件 192人
就職決定者数	26人	45人

求職者の希望は、事務職・正社員が多いが、求人は、事務職以外・パートタイムが多い。（インタビューより）

一 就業支援講習会

大阪府	札幌市
6科目8講座 簿記3級、パソコン初級、パソコン活用、調理師、ホームヘルパー2級、パソコン講座	7科目16講座 調理師、簿記、建設経理事務、ホームヘルパー、福祉住環境コーディネーター、ワード、エクセル

パソコン講習の比較

	大阪府パソコン初級	札幌市ワード検定講座
期間	8回	32回
時間帯	土曜日 10:00-16:00	平日 18:15-20:45
対象者	初心者	初心者
受講料・教材費	10000円	3300円
保育	あり	あり

大阪府と札幌市の実績の差の要因

- ・職業訓練制度との関係：札幌市は、本格的な就労支援講座を用意している。こうした教育、職業訓練が求人数、就職者数を大阪府より多くした要因であるかは不明（追跡調査ない）。
- ・札幌市は、新規事業実施前から、すでに地元企業との就職実績があったのに対し、大阪府はほぼすべて求人を新規開拓している。
- ・大阪府の対象地域が府内の町村であるための地理的マイナス要因。

松山市 IT ホームオフィスビジネスモデル事業

内容：インターネットを活用した在宅就労の社会システム構築のための実証実験
地図データ（地形図、上・下水道地図、ガス地図）の入力

担当部署：松山市産業経済部地域経済課+NPO 法人あごら

02年度：モニター20人

03年度：モニター30人（02年度からの継続者11人）

賃金：02年度は、基本給（4万円/月）

→最低処理数を消化できないモニターも（最低処理数達成者は半分）

03年度は、完全出来高制に

→10万円を超えるモニターも

仕事の位置づけ：

提供側―「サブワーク的な仕事」（あごら）、

「社会的弱者が働くことによって、自立・自信の契機の間としていきたい」（松山市）

「在宅就労という実践の間を経験し、それぞれのスキルを上げるとともに報酬につながり、経験を積み重ねることによって雇用にもつながっていくと考えている」（松山市）

これ（モニター）を終えて、企業との直接雇用を目指す（松山市）

母親たちのやる気次第（松山市）

モニター側―「内職より良い仕事」（モニター）

地図入力は、サブワーク的位置づけ。

地図入力スキルを身につけたうえでステップアップの経路は用意されているか。

地図入力スキルは、ほかのIT分野に応用可能か。

継続的なスキルの向上のための職業訓練必要ではないか。

ドイツの家族政策～出生率の減少と高齢社会化に対する施策一パ

バイエルン州の事例を中心として～

手塚和彰

はじめに

少子高齢社会の到来は、日本もドイツも同様な状況にある。高齢化は長寿の結果であり、先進国はみな同様な展開を見せているが、少子化に関しては、先進国においては際立った相違がある。主要国をとっても、相違はかなり大きい。しかし、途上国と比べても合計特殊出生率で見ると、2.0を超えている米国（2.06）を除き、そのほとんどが2.0以下である。しかし、2001年度だけを見ると、日本の1.41やドイツの1.29に比して、1.90を有するフランス、1.98のアイランド、1.85のノルウェイ、1.73のフィンランド、一時より下がったとはいえ1.57を有するスウェーデンなどが注目される場所である。

これらの国は、家族政策の上での一定の成果だと解されている。とりわけ、女子の職場進出、男女の参画社会の進展とともに、育児に対する施策が進んでいたと評価されている。これに対し、ドイツと日本は第二次大戦以前の国家主義的な家族政策に対する反省もあり、家族政策を採らなかった遅れもこうした出生率の低下に拍車をかけることになった。

以下、本稿ではドイツでももっとも家族政策においては遅れていたとされるバイエルン州の最近の動向を分析し、全ドイツ、日本との間での比較を行う。

バイエルンの子育て支援を中心とする家族政策の進展

バイエルンでは、幼稚園(Kindergarten)ですら、3歳から6歳児の27人に一人というところもあり、7～9人に一人が入園しているドイツ全体の平均よりもひどいという。これとても半日だけのものであり、1日中預けられる保育園(Kinderkrippe) 式のものは極めて少ないという。

この背景には、バイエルン州が最も保守的な家族観を最近まで持ち続けてきたこともあり、最近連邦での子育てを税、社会保障に反映させるべきとの連邦政府の政策、さらには憲法裁判所判決を反映させたものであるが、バイエルン独自にこれを上回るものという同州労働・社会・家族・女性省を率いる同省大臣のクリスタ・ステヴェンス女史以下の熱意で転換を図っているという。しかし、同じEU内にあつてフランスの出生率の高さは、その基本的な施策が保育等の育児援助にあつたこと、バイエルンでも18歳未満の子供を持つ婦人の就業率の方が、子供を持たない婦人より高いという現状と、その比率が1998年以降上昇しつつあること（18歳未満の子供を持つ婦人就業率69.2%は、子供を持たない婦人の就労率64%、婦人全体の就業率60.9%よりも多い。2001年）からバイエルンでも大いに反省点として、基本的な家族政策の転換が図られた。

その基本理念は

- ① 州の財政的子育て支援
- ② 児童の世話 (Kinderbetreuung)
- ③ 子供への思いやり (Freudlichkeit)

であるとされる。

①に関しては、育児手当はじめ連邦の水準に上乘せをしている。週 30 時間未満の労働をしているに対しても給付を拡大している。さらに州育児手当法は連邦の 2 年までを 3 年までに延長した。②に関しては、子供の世話は、次のものからなりこの 5 年間(2002 年から 2006 年)までの間に 30000 箇所を設置予定。

- ・ 3 歳児未満に関しては、保育園 (Kinderkrippe)、保育ママ (Tagesmutter)、保育パパ(Tagesvater) 毎年 1000 箇所を設置予定。

- ・ 学童(6 歳以上)に関しては、託児所 (Horte)、学校での学童の世話。毎年 5000 箇所を設置予定。

これらは、州と自治体 (Kommunen) とで半額ずつ負担するが、自治体への財政処置として、この 5 年間に 1 億 1 千 2 百億ユーロを州は補助する。この結果、3 歳未満の子供のための施設は 2001 年の 12,750 箇所から、2006 年には 17,926 箇所へ、6 歳から 10 歳までの子供のための施設は、2001 年の 66,148 箇所から 2006 年には 76,148 箇所へと増える。10 歳から 16 歳までの世話施設は、17,000 箇所から、32,750 箇所へと増やすという。このほか 3 歳から 6 歳までの幼稚園は、約 37 万 100 人分が不足しているとの予測で拡充を図る。

③に関しては、親子への補助・援助のありかた、親子・育児相談所の設置、男性への育児への協力推進、企業への子育て支援の要請などが推進されつつある。とりわけ、中小企業での子育てへの援助推進はニュルンベルク地区から始まり、目下州全体にこの動きを広げたいとのことである。

以上の報告は中間的なものであるが、さらには、家族のあり方、実態、州による政策比較などを詳細に行い報告を完成させる予定である。

II-2 年金制度における少子化への対応に関する研究
（ドイツの年金保険における子の養育への配慮）

分担研究者 松本 勝明

研究要旨

子の養育により就労が中断することは、特に女性にとって、将来の年金給付の面で不利になる原因の一つとなっている。このため、ドイツの年金保険においては、子の養育に配慮するための措置が設けられている。その一つは児童養育期間の制度である。これにより、3歳までの子を養育する期間は、保険料を納付することなく、平均報酬に見合った保険料を納付した期間とみなされる。さらに、児童養育期間終了後、10歳までの子を養育しながらパートタイム労働に従事する者を想定して、その間に納付された保険料の評価を嵩上げするための措置も導入されている。

これらの対策は、将来の年金制度に不可欠な子を養育する者と養育しない者との間の公平を実現する観点から必要なものとされている。

A. 研究目的

少子化の進展に対する様々な対策が既に実施されているドイツの年金保険における状況について調査・検討を行うことにより、我が国年金制度における少子化への対応を検討するための基礎となる情報を得ることを目的とする。

B. 研究方法

文献調査等を通じて、ドイツ年金保険における少子化への対応、特に児童養育期間及び養育に関連した保険料納付期間の評価に関して、基礎的な情報を収集した。その上で、ドイツの研究者（プレー

メン大学シュメール教授など）との意見交換を行い、それを基に、対応策の根拠および効果などについての検討を行った。

C. 研究成果

この研究を通じて、つぎのような点が把握され、次年度以降の研究に役立つ情報が得られた。

ドイツの年金保険においては、子の養育を行う者が、それによって将来の年金給付の面で不利にならないように、子の養育を行う一定の期間が児童養育期間として評価されている。この期間の長さ及び評価の程度は、段階的に拡充されてきている。

さらに、児童養育期間（現行3年間）の後、子の養育を行いながらパートタイム労働などに従事するものを想定して、当該パートタイム労働に基づき納付された保険料の評価を嵩上げ措置も設けられている。

これらの措置は、子の養育を行う者とそうでない者との間の公平の観点から、必要なものとされている。この点に関しては、連邦憲法裁判所の判断も示されている。

D. 考察

次年度以降、我が国における具体的な対策についての検討を進める過程で必要となる情報を得るため、ドイツの対策に関しても一層の調査・検討が必要な事項が出てくるものと考えられる。

E. 結論

ドイツにおいては、子を養育する者は、賦課方式の年金制度において不可欠な次の世代の育成と現在の保険料負担という二重の負担を行っているとの考え方に立ち、このような者が将来の年金給付の面で不利にならないようにするための措置が年金保険の内部で講じられている。

I. 研究危険情報

G. 研究発表